



2024年6月28日

各 位

会 社 名 株式会社テクノマセマティカル
代表者名 代表取締役社長 田中 正文
(コード番号 3787 東証スタンダード)
問合せ先 取締役副社長 出口 眞規子
(TEL. 03-3492-3633)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2023年6月30日に、「上場維持基準への適合に向けた計画」を提出し、その内容について開示しております。

2024年3月31日時点（基準日時点）における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点（基準日時点）におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の 適合状況 の推移	2023年3月末 時点	1,699 (人)	12,553 (単位)	851 (百万円)	48.4 (%)
	2024年3月末 時点	1,544 (人)	12,610 (単位)	755 (百万円)	48.6 (%)
上 場 維 持 基 準		400 (人)	2,000 (単位)	1,000 (百万円)	25 (%)
計 画 期 間		—	—	2025年3月末日まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。流通株式時価総額は、各事業年度の末日の流通株式数（それぞれ12,553単位及び12,610単位）に、各事業年度の末日以前3ヶ月間の日々の終値の平均値（同678.31円/株及び598.94円/株）を乗じて算出されております。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年4月～2024年3月）

(1) 取組の実施状況

企業業績を継続的に回復させることで株価向上、ひいては「流通株式時価総額」の増加を図り、上場維持基準への適合を目指すとして、2024年3月期は、“技術をベースに映像コミュニケーション・サービスでグローバル展開”をスローガンに、利益の安定的な確保・計上のための売上確保・拡大策として次の6項目に取り組みました。

- IP ライセンス事業に関して、4K/8K/H.265&H.264Multi/JPEG XS/固定長圧縮/FPGA 案件/認識率向上ソフトウェア案件の獲得
- ソリューション事業に関して、低遅延/高画質をベースにした各種装置の開発及び商品化を

行い、国内外での拡販実施

- (c) 海外ビジネスの対応強化と案件数の拡大
- (d) 営業・開発の連携強化と顧客接触の量的・質的向上
- (e) 既存技術の高機能化・高性能化による差別化/優位性の維持・強化

(2) 取組に対する評価

IPライセンス事業におきましては、JPEG XSや映像鮮明化技術等のライセンス案件を獲得しましたが、期待の大型案件（H.264/H.265Multi）が顧客都合による開発延期となるなどで売上計画値を大幅に未達となりました。ソリューション事業におきましては、計画通り4K60Pマルチプレーヤ、デュアル・エンコード/デコード及び映像鮮明化対応の低遅延IP伝送装置の開発に成功し、また、デジカメ向けの大型開発案件を複数獲得したものの、こちらも売上計画値に届きませんでした。これらにより、最終損益は144百万円の赤字に終わり、株価の回復・向上、そして「流通株式時価総額」に関する上場維持基準への適合にはいたりませんでした。なお、取組項目のうち(c)、(d)につきましては、引き合い待ちの姿勢が強く、積極的な案件の発掘と深耕が十分ではなかったと評価しています。

3. 上場維持基準に適合していない項目のこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1) 今後の課題

企業業績を継続的に回復させることで株価向上、ひいては「流通株式時価総額」の増加を図り、上場維持基準への適合を目指す、との方針に変更はありません。既に取組済みの上記(a)～(e)の施策だけでは十分な成果が出せないことから、業績の継続的回復に資する新たな（追加の）施策とその実行が課題となります。この課題への取組としましては、次の施策を実施してまいります。

(2) 取組内容

- (f) IPライセンス事業に関して、地上波TV放送で採用が予定されている新しい標準規格であるH.266/VVCのソフトウェア版及びハードウェア版の開発及び拡販
- (g) ソリューション事業に関して、“映像コミュニケーション・サービス“をキャッチフレーズにエッジからクラウドまでカバーできる低遅延伝送/監視/放送機器/装置の開発及び販売
- (h) 5G/6Gの本格運用時代において必要となる低消費電力画像通信技術の開発及び製品化（遠距離(100km)、低消費電力(50mw)、データ送信速度(100kbps)の条件で、画像を送受できる圧縮技術)

なお、売上・利益（実案件）の確保・拡大の基礎となる見込み案件の発掘・深耕を着実に進めるため、取組項目(c)、(d)に関しましては週当たりの最低顧客接触件数を設定し案件開拓の確度を高めるように取組んでまいります。

以 上